

原発はいらない



野澤 信一

本会の「原点」でもある1989年1月16日付「朝日新聞」全10段に掲載された「日本を変えよう。市民の意見30」の主張の第1項目は「自然破壊はもうたくさん。この社会を『核』のない社会にしよう。そのための手だてをつくそう。核兵器も原発も、核燃料再処理工場もいらない。原発は即時操業停止。再処理工場の建設はやめよ。非核3原則の厳守」。いまだ色褪せない25年前の主張。当時これに賛同しながら、漫然と原発に反対するだけで福島原発事故を許してしまった自分を悔いる。

電力会社の本音は？

「放射性廃棄物の処分方法がない」の1点をもって、ほくにとつて原発は当初から論理的に在り得ない存在だった。40年余り前、大学の同級生数名との酒の席で、東京電力に就職していた友人がポケットベルを何気なくテーブルの上に置いて「こんなものを持たされてるんだ」と苦笑いをした。「非常時」にポケットベルで全社員を招集するのだという。「非常時」が原発事故を指すことは明らかだった。電力会社が原発事故を内心如何に恐れているか、その時はくは実感した。

30年ほど前、某経済研究所には、電力、ガス、石油、鉄鋼など、エネルギーと関わりの深い大企業からほぼ同様の出向社員が100名前後いて、大小の研究レポートを書いては猛烈なペースで内外に発信していた。その頃、雑談を装って某電力会社の社員に、安いとされる原発の発電コストの積算方法について訊いたことがある。すると「放射性廃棄物のコストは、処理方法が決まっていけないのだから見積もりようがないよ」と当たり前のようについて言った。さらにはくが言葉を選びながら原発に対して疑念を呈すると、無資源国の日本としては原発に依存せざるを得ないなど、通り返の原発擁護論を展開した後、「原発に入るのは怖いけど」と漏らした。先に原発推進の国策ありきであり、電力会社が本気で原発の必要性を信じているとは思えなかった。

福島の原発事故が起こる1年前、某原発開発機構の中枢にいた研究者との勉強会を開催したことがある。「今は困難な放射性廃棄物の処理技術も将来の知恵が必ず解決してくれると信じています」と答えた彼女に、同席していた大学生が「それは将来世代のぼくたちに対してあまりに無責任だ」と強く抗議した。すると意外なことに彼女は表情を改めて「ゴメンナサイ」と頭を下げた。自分の建て前と本音の矛盾を承知しているのだ。

具体的なオルタナティブ提案を

一刻も早く脱原発を実現する道を探りたい。

政府や電力会社をいたずらにおとしめ自分の憎しみをぶつけるだけでは、相手は身構えるだけで抗議の声に耳を傾けるわけがない。感情的な口汚い言葉や個人攻撃は、市民との溝を深めるだけで社会の共感を得られない。

原発の推進には大きなリスクが伴い、経済的にも決して有利ではないことを一番正確に理解しているのは多分、生データを持つ電力会社自身だとぼくは思う。もちろん現にある資産の原発を休止したり廃棄したりすれば大きな損失が出ることは自明だからソフト・ラディンクか、責任転嫁を試みるだろう。

われわれが脱原発を決断する政府を持つことができれば一番良い。しかし時間がない。電力会社が直ちに自ら脱原発に舵を切る環境を整えること、「逃げ道」を作る方が早道かもしれない。自律的な市場メカニズムと正義・公平に基づく財の再配分システムは、持続可能な経済を支える2本の柱だ。無論、一定の責任追及や規律は必要だが、脱原発に必要なコストは、基本的にここまで原発建設を許した国民が自らの不明を恥じて負担する他ない。



(のざわ・しんいち/本会事務局)